

大会宣言

安倍政権が強行する「戦争する国づくり」「企業が世界一活動しやすい国づくり」政策は、「生涯派遣」「残業代ゼロ」などの労働法制の大改悪で職業選択の自由を奪い低賃金・不安定雇用労働者を増大させ、「生活保護費削減」「年金切り下げ」などの社会保障の大改悪で生きる権利を奪おうとしています。さらに「教育改革」では戦争への思想教育による子どもたちを洗脳し、秘密保護法や盗聴法の拡大、国民共通番号（マイナンバー）制度で国民監視の体制を確立するなど、すべての国民に攻撃をかけています。

いま、全国で「戦争法案廃案、安倍政権退陣」を求める国民の声が急激に大きく広がっています。私たち通信労組も、労働者の命と暮らしを守る労働組合として全国でこれからのたたかいに取り組んできました。

NTTは、2015年5月に発表した「新たなステージをめざして2.0」によって、経営の軸足をいっそう海外に移し利益至上主義の多国籍企業化をさらに強め、国内ではNTTの公共的責務に関わるユニバーサルサービスの見直しを表明し、更なる労働者収奪と国民利用者サービスの切り捨てが進められています。

NTT持株会社は、海外進出の資金づくりのためNTTグループ各社に一層の業務の効率化・高収益化を求めています。NTT東・西日本は「光コラボレーションモデル」への転換をテコに、業務体制の見直し効率化に拍車をかけてコスト削減を推し進めています。NTT西日本では、「光コラボにより業務量の減少」を口実に、これまで事業の中心を担ってきた有期雇用労働者に「雇止め」などのリストラを強要しようとしています。また持株会社は、政府株を中心とした自己株取得と消却を繰り返し、株主配当を毎年増配する株主最優先経営を推し進めています。

通信労組は、9月5～6日、大阪市内で第40回定期全国大会を開催し、この間のたたかいの成果と教訓を確認し合い、「戦争法案NO！憲法をまもりいかそう」を合言葉に国民的な共同を発展させ、安倍政権を退陣に追い込むたたかいを展開すること、NTTグループ労働者の苦しみの根源となっている株主優先経営によるコスト削減、委託費・下請け単価切り下げなどの労働者収奪とのたたかいを強めるとともに、いまこそ職場労働者との対話を重視し、組織強化・拡大に向けて全組合員の英知と総力を結集して強固な組織建設をめざす運動方針を決定しました。

私たちは、すべてのNTTグループ労働者と力を合わせて、NTTリストラと安倍政権の攻撃を跳ね返すために、本日決定した運動方針に固く団結して全力で奮闘することをここに宣言します。

2015年9月6日

通信産業労働組合第40回定期全国大会